

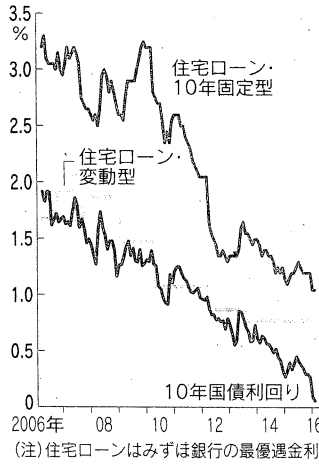
# Wednesday マネー計画

## 主な金融商品と今後の金利見通し

金利水準 (例、%)	金利決定のメカニズム	今後の見通し
<b>流動性商品</b>		
普通預金 0.020	日銀がコントロールする短期市場金利を参考に銀行が決める	↔
MRF 0.018	短期市場金利の変化を反映する	↔
MMF 0.043	同	↔
<b>貯蓄性商品</b>		
定期預金 0.025 (1年)	期間の同じ市場金利を参考に銀行が決める	↔
個人向け国債・10年変動 0.17	新発国債の入札利回り(基準金利) × 0.66(下限は0.05%)	↔
個人向け国債・5年固定 0.05	国債の流通利回り(同) - 0.05%(下限は0.05%)	→
個人向け国債・3年固定 0.05	国債の流通利回り(同) - 0.03%(下限は0.05%)	→
一時払い終身保険 0.65	長期の市場金利(国債利回りなど)を参考に保険会社が決める	↔
学資保険 1.15	同	↔
<b>その他</b>		
個人向け社債 0.415	期間の同じ国債利回りなどを参考に発行会社が決める	↔
日本債券型の投信	組み入れ債券の価格変動や銘柄入れ替えの影響を反映	-
<b>借り入れ商品</b>		
住宅ローン・変動金利型 0.625 (最優遇)	短期市場金利を参考に銀行が決める	↔
住宅ローン・固定金利型 1.050 (同、10年)	長期の市場金利(国債利回りなど)を参考に銀行が決める	↔

(注) 金利水準は主に2月1日時点。普通預金、定期預金、住宅ローンはみずほ銀行、MRF、MMFは野村証券。個人向け国債は1月募集分。一時払い終身保険、学資保険は第一生命保険の予定利率ベース。社債は2月10日発行のオリックス5年債

## 国債や住宅ローンの金利



不安に思う人もいるだろう。残高に応じて一定比率を口座から引き去る可能性だ。マイナス金利導入で先行する欧州では数年前から一部の銀行が機関投資家向けの預金でマイナス金利を課している。

預金に限らず、元本の安全性が高く金融資産の中核となる金利型商品はほほ例外なくゼロ金利に近づきそうだ。表中、今後の見通しの「↔」は、足元の市場金利低下で自動的に

家計にとってまず気になるのが預金金利が今後どうなるかだ。大手銀行の普通預金金利は現行0.02%。日銀のマイナス金利政策を受けて個人の資産運用や家計運営は見直しを迫られる。預金など元本確保型の金融商品を中心に金利の低下は避けられず、個人の資産運用はこれまで以上に難しくなる。株式や外貨建て商品を含め、長期の視点で資産形成を考える重要性が増している。

ただし日本で個人向け預金の金利が「マイナスになる」とはまず考えられない(大手銀行)。預金者への衝撃が大きすぎて取り付け騒ぎにつながりかねないためだ。銀行が収益悪化を顧客に転嫁する方法として考えられるのが各種手数料の引き上げや導入。例えば残高が一定以下で口座管理料をこる銀行は海外では珍しくない。

# 「マイナス金利」でどうなる

## 貯蓄性商品は換金性を重視

に利回りが下がることを意味する。一例が公社債投資信託の一種で残高が約1兆円あるマネー・リザーブ・ファンド(MRF)。組み入れ対象の短期国債の流通利回りはマイナスが常態化し、運用を維持するのさえ難しい。

より大きな影響を受けそうなのが長期の貯蓄性商品だ。基準となる長期国債利回りの低下が急ピッチ。2日入札された新発10年物国債の平均落札利回りは0.078%と過去最低を更新した。

これを受けて3日決まる個人向け国債・10年変動型の初回利率は、商品設計上の下限である0.05%に近づいて下がる。5年固定や3年固定の金利は1月募集分がすでに下限に張り付いている。

撃も大きい。契約者に約束する予定利率は今後、引き下げ検討が不可避。一時払い終身保険や学資保険など「比較的高い利回りの商品を中心に販売停止が相次ぎそうだ」とファイナンシャルプランナー

(FP)の深野康彦氏はみる。全般的な金利低下を受けて「貯蓄性商品での運用は打つ手が限られるようになった」とFPの前川真氏は指摘する。当面の資産の置き場としてFPから挙げたのが個人向け国債だ。下限金利0.05%が相対的に魅力的になるといえる理由だ。半年ごと金利が見直される10年変動型なら金利が将来上がっても対応できる。発行後1年たてば元本での換金も可能だ。

一方、金利低下で恩恵があるのは住宅ローン。すでに金利は歴史的な低水準で低下余地は限られつつあるが、借り換えで金利負担を下げる利点もある。(岡岡良幸)

## ネット定期に駆け込み



ファイナンシャルプランナー・深野康彦氏。マイナス金利の導入決定を受けて預金金利を引き下げた銀行はまだ一部で、今後、引き下げが相次ぐ可能性がある。

当面の防衛策としてはネット銀行などで金利をまだ高く設定している定期預金に駆け込みで預けるのも一案だ。住宅ローンの金利は下がる余地があるが、新規に住宅を購入する人にプラスとは限らない。不動産価格が全般に上昇しているため、住宅購入のトータルコストは軽くなる可能性もある。メリットがあるのは既に住宅ローンを借りている層だろう。より低い金利に借り換えれば、返済負担の軽減につながる。

## 外貨建ての商品も選択肢



ファイナンシャルプランナー・福田啓太氏。日銀のマイナス金利導入は、実質的に円安誘導が狙いとみている。円安が続けば輸入品の物価が上昇し、家計を圧迫する可能性が高い。これをカバーする手段の一つは外貨建ての資産だ。運用する資産がある程度あれば外貨建ての保険商品などが選択肢になるだろう。

日銀の金融緩和策は「いずれ終わりが来る。金利の上昇やインフレへの備えも必要だろう。外貨建ての資産のほか、株式も選択肢になる。海外で稼げる企業や国内で圧倒的なシェアを持つ企業など長期的な成長を見込める銘柄を探したい。財務体質が良好で、指標面で割高でない銘柄は意外に多い。